

平成26年度下半期

那珂市の財政事情

市では、市民の皆さんに財政状況をお知らせし、市政運営の状況をご理解いただくとともに、豊かで住みよいまちづくりに一層のご協力をお願いするため、毎年2回、財政事情を公表しています。

地方自治体では、4・5月の出納整理期間に収入・支出の整理ができるため、最終的な決算額は5月末日に確定します。そのため、今回は3月末現在における予算の執行状況や市有財産の現在高などについてお知らせします。なお、最終的な決算額については、「広報なか11月号」に掲載する予定です。

●一般会計

一般会計は、市の基本的な経費を計上しています。一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額合計に対する収入済額の割合が89・1%、支出済額の割合が78・9%となっています。支出済額の割合がやや低いのは、国の平成26年度補正予算を受け、3月補正で計上した事業のうち、年度内に終わらないものがあるためです。これらは、翌年度へ繰り越して対応します。

歳入では、株式等譲渡所得割交付

金や配当割交付金が、予算額を大きく超えて収入されています。これは、交付金を算出する元となる県民税株式等譲渡所得割の税収や県民税配当割が、見込額を大きく上回ったことによるものです。一方で、県支出金や繰入金、市債の収入割合が低くなっていますが、これは、県支出金の交付や財政調整基金などからの繰入れ、市債の借入れが、事務手続きの都合で4月以降になるためです。

■一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円、%)

歳入科目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)
市 税	6,730,727	6,768,391	100.6
地 方 譲 与 税	265,000	255,788	96.5
利 子 割 交 付 金	13,007	10,818	83.2
配 当 割 交 付 金	25,162	43,184	171.6
株式等譲渡所得割交付金	1,748	25,584	1463.6
地方消費税交付金	528,853	539,395	102.0
自動車取得税交付金	31,000	28,980	93.5
地方特例交付金	28,300	29,879	105.6
地 方 交 付 税	3,885,948	4,028,856	103.7
分担金及び負担金	275,854	271,204	98.3
使用料及び手数料	198,624	198,276	99.8
国 庫 支 出 金	2,326,498	1,928,631	82.9
県 支 出 金	1,357,195	525,370	38.7
財 産 収 入	11,961	19,234	160.8
繰 入 金	209,007	6,573	3.1
繰 越 金	1,115,139	1,115,140	100.0
諸 収 入	412,549	426,683	103.4
市 債	1,994,429	1,082,129	54.3
そ の 他	12,854	11,647	90.6
合 計	19,423,855	17,315,762	89.1

※その他…ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、寄付金

■一般会計歳出予算執行状況 (単位：千円、%)

歳出科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費	227,415	221,970	97.6
総 務 費	2,753,348	2,120,468	77.0
民 生 費	6,237,453	5,212,972	83.6
衛 生 費	1,206,552	1,100,548	91.2
農林水産業費	721,597	399,606	55.4
商 工 費	281,550	156,121	55.5
土 木 費	2,713,645	1,216,308	44.8
消 防 費	959,393	923,664	96.3
教 育 費	2,314,606	2,029,442	87.7
災害復旧費	10	0	0.0
公 債 費	1,935,805	1,902,527	98.3
そ の 他	72,481	38,086	52.5
合 計	19,423,855	15,321,712	78.9

※その他…諸支出金、予備費



歳出では、農林水産業費や土木費の支出割合が低いですが、これは、農業集落排水整備事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金の支出が、事務手続きの都合で4月以降になるためです。また、商工費については、翌年度へ繰り越して行う事業があるため、支出割合が低くなっています。なお、このほかの歳出科目の未払金については、出納整理期間に支払われる予定です。

※出納整理期間とは、会計年度末（3月31日）までに確定した債権・債務を完了させ、現金の未収・未払いを処理するために設けられており、翌年度の4月1日から5月31日までの期間をいいます

特別会計

特別会計は、特定の事業について、特定の歳入歳出により収支経理を行うため、一般会計とは別に設けている会計です。

特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、予算現額合計に対する収入済額の割合が75・1%、支出済額の割

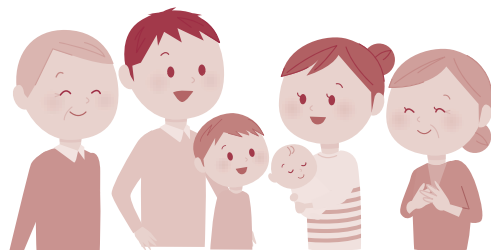
合が89・0%となっています。

歳入では、下水道事業や農業集落排水整備事業、上菅谷駅前地区土地画整理事業において収入割合が低いのは、市債の借入れや一般会計からの繰入れ、国庫支出金の交付が、事務手続きの都合で4月以降になるなどの理由によるものです。

歳出では、公園墓地事業における一般会計への繰出しが、事務手続き

の都合で4月以降になるこ

とから、支出割合が低くなっています。また、下水道事業などほかの特別会計については、出納整理期間に支払われるものが多いため、3月末現在では支出割合が低くなっています。



特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
国民健康保険 (事業勘定)	5,934,547	5,395,689	90.9	5,381,044	90.7
下水道事業	2,781,047	1,037,931	37.3	2,394,197	86.1
公園墓地事業	16,017	16,987	106.1	4,622	28.9
農業集落排水 整備事業	1,095,824	547,777	50.0	861,795	78.6
介護保険 (保険事業勘定)	4,283,921	3,602,908	84.1	3,885,786	90.7
上菅谷駅前地区 土地画整理事業	183,319	12,380	6.8	167,044	91.1
後期高齢者医療	514,550	503,658	97.9	488,926	95.0
合 計	14,809,225	11,117,330	75.1	13,183,414	89.0

市税負担の状況

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担により賄われています。なかでも、市税は、財政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

平成27年3月31日現在における市税の収入済額は、67億6839万1千円で、1人あたり12万1630円を負担していただいたこととなります。

市税負担の状況

税 目	収入済額 (千円)	1世帯あたりの 負担額(円)	1人あたりの 負担額(円)
市 民 税	2,890,086	132,034	51,936
固 定 資 産 税	3,006,853	137,368	54,034
軽自動車税	126,747	5,790	2,278
市たばこ税	406,796	18,584	7,310
都市計画税	337,909	15,437	6,072
合 計	6,768,391	309,213	121,630

※世帯数21,889世帯、人口55,647人（平成27年3月31日現在）

市債現在高

市債は、大規模な事業を実施した際に、国や民間の金融機関などから借り入れた資金であり、公債費として支出し返済しています。

平成26年10月1日から平成27年3月31日までに、公債費として13億6,432万1千円の元金を返済した一方で、臨時財政対策債と下水道事業債を12億2,052万9千円借り入れたことにより、平成27年3月31日の現在高は、31億2,381万2千円となりました。

一時借入金

一時借入金は、会計年度中に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために一時的に借り入れるもので、当該年度の歳入で返済します。

平成26年10月1日から平成27年3月31日までの期間においては、一時借入れは行いませんでした。

市債現在高（元金）

（単位：千円）

区 分	平成26年 9月30日現在	増 減	平成27年 3月31日現在
総 務 債	16,400	△16,400	0
民 生 債	26,351	△1,675	24,676
衛 生 債	530,859	△92,171	438,688
農 林 水 産 業 債	217,503	△22,349	195,154
土 木 債	1,104,026	△81,178	1,022,848
河 川 債	120,362	△643	119,719
都 市 計 画 債	2,111,928	△129,411	1,982,517
公 営 住 宅 債	317,611	△36,209	281,402
消 防 債	133,940	△32,030	101,910
教 育 債	2,350,695	△141,949	2,208,746
減 税 補 て ん 債	469,183	△76,657	392,526
臨 時 税 収 補 て ん 債	56,540	△7,838	48,702
臨 時 財 政 対 策 債	8,587,651	748,437	9,336,088
茨 城 県 振 興 資 金	0	0	0
小 計	16,043,049	109,927	16,152,976
下 水 道 事 業 債	10,097,332	△93,534	10,003,798
農 業 集 落 排 水 整 備 事 業 債	3,905,666	△76,942	3,828,724
土 地 区 画 整 理 事 業 債	676,072	△40,010	636,062
水 道 事 業 債	659,815	△43,233	616,582
合 計	31,381,934	△143,792	31,238,142

市有財産現在高

市有財産現在高

区 分	単位	平成26年 9月30日現在	増 減	平成27年 3月31日現在
土 地	m ²	1,758,213	8,446	1,766,659
建 物	m ²	165,641	185	165,826
有 価 証 券	千円	13,392	0	13,392
出 資 による 権 利	千円	75,519	0	75,519
債 権	千円	33,520	△12,986	20,534
基 金	千円	6,879,470	237,302	7,116,772

※下水道事業会計分は含まない

土地は、農業集落排水処理施設事業地や額田保育用地などの取得により増加しています。
建物は、木崎地区交流センターの整備などにより増加しています。
債権は、高額療養費貸付金や自治金融資金預託金の回収などにより、減少しています。
基金は、財政調整基金や介護給付費準備基金などへの積立てにより大きく増加しています。

水道事業会計

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。

収益的収支は、経常的な業務の収支を示すもので、主な収入は水道料金収入、支出は給水のための経費や人件費、減価償却費などです。

また、資本的収支は、水道管の布設など建設改良費の収支を示すものです。収支状況は、赤字となっていますが、この不足分については、内部留保資金などで補うこととなります。

水道事業会計

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	収入・支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)
収益的収支	収入	1,187,740	1,201,399	101.1
	支出	1,139,428	1,017,411	89.3
資本的収支	収入	115,659	74,848	64.7
	支出	422,032	334,120	79.2

問い合わせ

財政課財政グループ

☎ 298-1111（内線522・523）